

モビリティ水素官民協議会について

- カーボンニュートラル社会の実現に向けては、運輸部門の脱炭素化が不可欠。
- 特に走行距離が長く、電気自動車等では対応できない領域（**大型バス・トラック等**）では、**各国で燃料電池化が急速に進展**。翻って、我が国では、現状、FCバス/トラックをはじめとした、商用用途でのモビリティ分野での将来像は部分的にしか描けておらず、**需要・供給の両サイドから予見性が立ちにくい状況**。
- モビリティ分野での導入拡大には、FC車両や水素燃料の供給量・コスト、ユーザーの利用方法に応じたインフラの戦略的整備等多くの課題があり、**需要側・供給側ともに業界を超えた連携が必要**。こうした状況を踏まえ、モビリティ分野での導入拡大に向けて、**官・民（供給側・需要側）で将来像を共有し、それに向けて必要な政策を議論する検討会**を立ち上げる。

検討課題

- **モビリティ分野における重点領域**（小トラ、大トラ、バス等）の**特定**
- **2030年までの車両の導入・インフラ整備の規模及びその道筋**
- **使い方**（ラストワンマイル/幹線など）を踏まえた**水素ステーションの最適配置**
- **車両、水素ステーション**（整備・運営）、**水素原価のコスト目標**
- **上記を踏まえた各種施策**（予算・制度等）

検討会メンバー

供給側	インフラ、水素供給事業者
需要側	自動車OEM、運送業者、荷主業者
有識者	水素、物流の専門家
関係省庁	経産省（エネシス課・自動車課が共同事務局） 国交省（総合政策局、道路局、自動車局） 環境省
その他	（必要に応じ追加）

スケジュール

9月8日 検討会キックオフ
以降、10月にかけてメンバーへのヒアリング等を実施
秋～年内頃を目途に中間とりまとめ